

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千田 豊作

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 日向 潤

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 046-228-5195
平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,016	92.8	1,217	—	1,000	—	620	—
22年3月期	11,418	△46.6	△383	—	△525	—	△488	—

(注) 包括利益 23年3月期 553百万円 (—%) 22年3月期 △379百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	63.10	—	7.6	5.7	5.5
22年3月期	△49.46	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,569	8,414	47.8	868.38
22年3月期	17,454	8,008	45.8	809.34

(参考) 自己資本 23年3月期 8,405百万円 22年3月期 7,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	56	△97	△153	3,498
22年3月期	3,416	△167	△1,424	4,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00	78	—	1.0
23年3月期	—	—	—	18.00	18.00	174	28.5	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00	—	27.2	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,226	△6.3	312	△51.0	281	△30.2	204	△44.8	20.75
通期	22,500	2.2	1,252	2.9	1,196	19.6	790	27.3	80.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	10,152,000 株	22年3月期	10,152,000 株
23年3月期	472,102 株	22年3月期	282,704 株
23年3月期	9,836,981 株	22年3月期	9,869,297 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,134	65.5	536	—	664	—	489	—
22年3月期	9,751	△50.2	△439	—	△528	—	△558	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	49.76	—
22年3月期	△56.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期	15,309	—	7,879	—	51.5	813.99	—
22年3月期	15,737	—	7,670	—	48.7	777.25	—

(参考) 自己資本 23年3月期 7,879百万円 22年3月期 7,670百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,380	△4.8	62	—	36	△23.9	3.75
通期	17,047	5.7	722	8.7	428	△12.4	43.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報)及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(リース取引関係)	34
(関連当事者情報)	35
(税効果会計関係)	35
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	43
(デリバティブ取引関係)	45
(退職給付関係)	46
(ストック・オプション等関係)	47
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(賃貸等不動産関係)	47
(開示対象特別目的会社関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	56
(6) 会計処理方法の変更	60
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	61
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	63
(株主資本等変動計算書関係)	64
(リース取引関係)	65
(有価証券関係)	66
(税効果会計関係)	66
(企業結合等関係)	67
(資産除去債務関係)	67
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	68
6. その他	69
(1) 役員の変動	69
(2) 生産、受注及び販売の状況	70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や中国を中心とするアジア圏経済の回復等により輸出や生産は好転が見られたものの、円高やデフレ傾向が企業収益の圧迫要因となるとともに、雇用環境の改善も遅れており、景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、SEMI (Semiconductor Equipment and Materials International) が発表した2010年の半導体製造装置販売額は前年比148%増となり、特に韓国、台湾の伸長が顕著となりました。

このような状況下、当社グループは海外においては韓国、台湾及び中国を中心に半導体・液晶関連企業への純水製造装置販売に注力するとともに、国内においては、製薬関連企業など従来の当社グループ主力販売先である半導体関連以外の業界向けの販売を引き続き強化いたしました。

この結果、水処理装置につきましては、韓国、台湾及び中国の半導体・液晶関連企業から、国内においては製薬関連企業等から純水製造装置を受注したことに加え、受注済み工事の進捗等が順調に推移し、売上高は143億1百万円（前年同期比149.3%増）となりました。また、海外、国内の半導体工場稼働率の回復等により、メンテナンス及び消耗品の売上高は68億1千3百万円（同31.8%増）、その他の事業の売上高は9億1百万円（同76.3%増）となりました。

利益面につきましては、受注競争が厳しさを増す中、純水製造装置の採算性低下が懸念されたため、昨年の秋以降、特に海外において原材料の現地調達を強化するなど原価低減に努めました。また、円高の影響により子会社向け外貨建貸付金及び外貨預金等の為替差損1億8千6百万円を営業外費用に計上いたしました。また、過年度にアメリカ子会社において計上した工事損失引当金について、工事採算の改善に取り組んだ結果、赤字幅が縮小したため工事損失引当金戻入額として1億6千1百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、売上高は220億1千6百万円（同92.8%増）営業利益は12億1千7百万円（前年同期は3億8千3百万円の営業損失）、経常利益は10億円（同5億2千5百万円の経常損失）、当期純利益は6億2千万円（同4億8千8百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、製薬関連企業からの受注増加と韓国及び中国企業から受注した純水製造装置の工事が進捗したことに加え、メンテナンス・消耗品の売上が増加したことなどにより、売上高は126億5千2百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は6億8千9百万円（同192.8%増）となりました。

② アジア

韓国の半導体及び液晶関連企業から純水製造装置を受注したことに加え、台湾においても液晶関連企業から大型の純水製造装置を受注したことに伴い売上高は62億3百万円（同172.2%増）、営業利益は4億2千2百万円（同55.5%増）となりました。

③ アメリカ

前連結会計年度に受注した既存設備の改修工事及び延期になっていた第3期工事が完了したことから、売上高は31億6千万円（前年同期は1億8千1百万円の売上高）、営業利益は1億4百万円（同1億4千1百万円の営業損失）となりました。なお、前連結会計年度の所在地別セグメントは、その他の地域としております。

次期の見通しにつきましては、海外において一昨年後半より活発化した中国を中心とする液晶関連に加え、昨年より半導体関連の新規設備投資が本格化しており、アジア圏においては半導体・液晶関連、国内において製薬関連の設備投資が堅調に推移するものと見込んでおります。

このような事業環境のもと、水処理装置事業については、引き続き海外の半導体・液晶関連を中心に順調に推移するものと予想されることから、売上高は2.3%増の216億円を見込んでおります。その他の事業は薬品及び配管材料の販売を中心に、ほぼ横ばいの9億円となる見通しであります。

利益面においては、増収の影響により営業利益は12億5千2百万円、経常利益は11億9千6百万円、当期純利益は7億9千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比0.7%増の175億6千9百万円、自己資本比率は47.8%となっております。

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加の138億9千万円（前年同期比3.4%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億3千5百万円、受取手形及び売掛金の増加15億8千6百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少の36億7千8百万円（同8.4%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等による減少8千1百万円、特許権の減価償却による減少9千3百万円等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円減少の85億7千9百万円（同3.5%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億8千2百万円、前受金の減少2億5千4百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2千万円増加の5億7千5百万円（同3.8%増）となりました。主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千2百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加の84億1千4百万円（同5.1%増）となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加6億3千5百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を計上したこと等に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが5千6百万円のプラスとなる一方、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが9千7百万円のマイナス、短期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが1億5千3百万円のマイナス、連結子会社の会計期間変更により4億9千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円減少し、当連結会計年度末には34億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5千6百万円（前年同期は34億1千6百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加14億8千6百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益の計上11億3千4百万円、たな卸資産の減少6億9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9千7百万円（前年同期は1億6千7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億5千3百万円（前年同期は14億2千4百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入10億3千万円、短期借入金の返済による支出7億1千3百万円、長期借入金の返済による支出2億2千1百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	30.2	47.2	47.8	45.8	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	36.7	18.8	50.2	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	—	—	1.1	73.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	—	—	54.6	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成19年3月期は株式を上場していないため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当する方針としており、平成23年3月期は、1株当たり18円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、1株当たり18円の配当を予定しております。

今後も持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

内部留保金につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

① 経営成績の変動要因について

当社グループの主要な事業は、水処理装置の設計・施工・販売、及び納入した装置に付随したメンテナンス等(当該装置に使用する消耗品販売を含む)を行う水処理装置事業であり、平成23年3月期において売上の95.9%を占めております。

水処理装置の中心である超純水装置については、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、半導体及び液晶関連産業の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年では半導体価格の下落に伴い、半導体関連産業における競争が激化しており、当社グループの主要顧客企業の事業採算性が悪化し、新規設備への投資需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節変動について

当社グループの販売先は、その多くが3月決算のため、決算期末にあたる9月及び3月には、特に消耗品の販売が増加する傾向にあることから、これに伴い営業利益が第2四半期と第4四半期に偏る傾向にあります。

平成23年3月期については、第1四半期では在外子会社3社の連結会計期間の変更により、従来とは異なる傾向となっておりますが、当社グループの業績は第2四半期及び第4四半期の受注状況、販売状況等により影響を受ける可能性があります。

平成22年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	1,816	15.9	1,915	16.8	2,690	23.5	4,995	43.8	11,418
営業利益	△406	—	△253	—	△29	—	306	—	△383

平成23年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	4,714	21.4	6,197	28.2	5,370	24.4	5,734	26.0	22,016
営業利益	517	42.5	119	9.8	113	9.3	466	38.4	1,217

③ 特定製品への依存について

超純水装置は、当社グループの主力製品となっておりますが、近年は競争の激化により、特に中国・台湾において、大型装置の低採算での受注が避けられない状況となっております。また、その他の地域においても装置の受注採算が厳しさを増しており、今後の競争激化や受注の採算性低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、装置に次いで売上のウェートが高いメンテナンス並びに消耗品の販売は、装置に付随するサービスであるため、装置の販売動向がメンテナンス等の受注に影響を与える可能性があります。

④ 海外売上高及び為替変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は、平成23年3月期において68.7%を占めており、今後もアジアを中心とした海外市場に注力していく方針であります。

また、当社グループが受注する水処理装置案件については、売上高の計上基準に工事進行基準を採用しておりますが、特に海外での受注は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、為替相場の動向・回収条件により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 受注エリアの拡大について

当社グループの海外売上は、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、多様化・高度化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応による顧客満足の上昇と、これに伴う継続的な受注を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が急務となっております。

技術者の確保及び人材育成が困難な場合には、広域化に伴う受注拡大が十分に進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外売上増加に伴い、為替リスク・カントリーリスク等により代金回収面にリスクが生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 許認可について

当社グループは水処理装置・排水処理装置の施工・販売において、土木工事・管工事及び機械器具設置工事も行っており、これについては国土交通大臣による許可を受ける必要があります。

当社は、平成22年5月に国土交通大臣より特定建設業の許可（許可番号：特-22第16162号）を受けており、有効期限は平成27年5月ですが、今後も更新をする予定であります。

しかしながら、建設業法第29条第1項各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取り消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取り消しとなる

事由は認識しておりませんが、万一法令違反等により当該許可が取り消された場合、当社の受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 外注先への依存について

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しておりますが、当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、品質維持及び工期遅延防止のため、施工監理並びに工事の進捗管理を行っております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計の導入による影響について

当社グループでは、固定資産及びリース資産の減損会計を平成18年3月期から適用しております。

今後も当該資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、当該資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、当社グループ独自の技術及び研究成果については、可能な範囲において知的財産権の出願を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権・商標権等の知的財産権の登録査定が得られない場合、または当社グループが取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術についての特許権等が登録された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新商品開発に際しては、各種データベースや文献調査により、当社グループ製品に係る特許権・商標権等の知的財産権の調査を行っております。

設立以来現在に至るまで、他社の特許権その他の知的財産権侵害を理由とした訴訟提起やクレームを受けた事実はなく、今後におきましても知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。

ただし、将来当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張する等の可能性は否定できず、裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）及び子会社6社により構成されており、超純水製造装置（注）の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「4. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）d. セグメント情報」では、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

（注）超純水とは、水中に溶解しているイオン類、有機物、生菌、微粒子等を含まない極めて純度の高い水のことであります。半導体の製造過程では洗浄工程は必須であり、使用される水の純度は歩留りに影響するため、水中に溶解している不純物を徹底的に除去した超純水が必要となります。

(1) 水処理装置事業

当社グループは、水処理装置事業を主力事業として、半導体及び液晶向け超純水製造装置を中心に、超純水分野で培った技術を活用した各種用途向けの水処理装置の設計・施工・販売のほか、納入した装置のメンテナンス並びに装置に付帯するカートリッジフィルター、イオン交換樹脂等各種消耗品の販売、水質分析の受託等を行っております。

これらは、当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、子会社の株式会社野村코리아は韓国、上海野村水処理工程有限公司及び上海日村商貿有限公司は中国、野村微科学工程股份有限公司は台湾、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Coはアメリカの各ユーザーに対し、それぞれ販売を行っております。

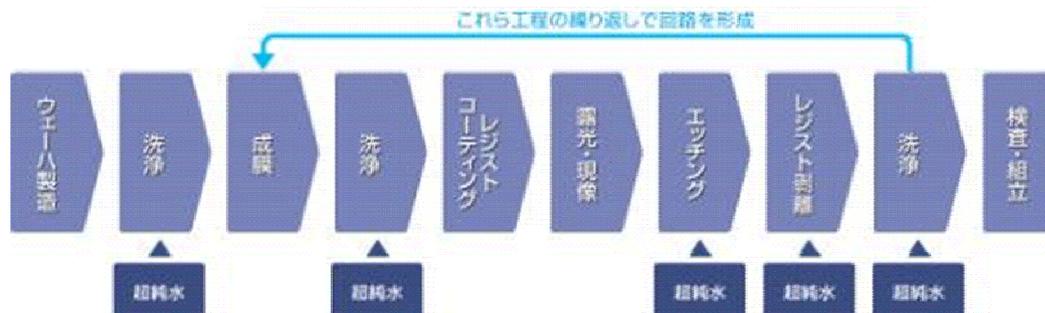
当社グループは、半導体製造技術の高度化・微細化に伴う要請に応えるべく、原水中の不純物を除去する前処理から超純水製造工程までを一貫して構築するとともに、環境負荷を軽減し、限られた水資源の有効利用に資する排水・回収処理システムを提供しております。

また、近年では顧客企業の設備投資負担の軽減に対するニーズが高まる中で、当社が設備を保有し、超純水を提供するBOOM（ブーム、注）契約も水処理装置事業に含まれております。

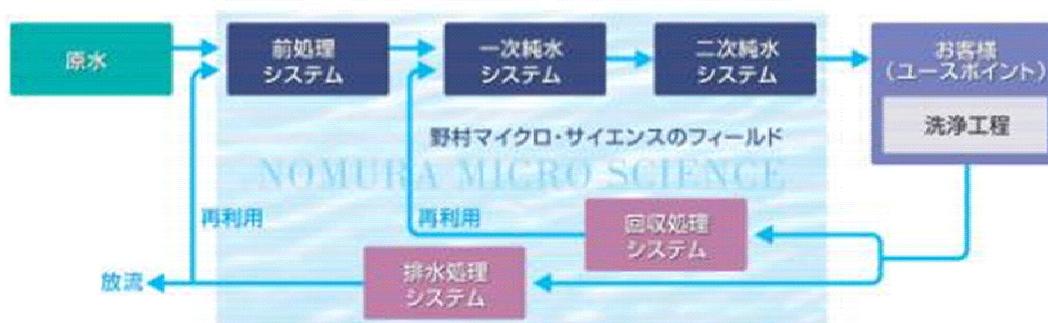
（注）Build Own Operate and Maintenanceの略であります。また、BOOM契約とは、当社がユーザーに超純水装置を提供し、ユーザーが使用した超純水の使用料を支払う契約であり、装置の運転管理・メンテナンスは全て当社が行っております。

なお、最先端デバイスの各製造工程で超純水を使用するケースは、次のとおりであります。

◎ 最先端デバイスの製造工程例



◎ 超純水製造工程の概要



◎ 超純水製造装置システムの構成

① 前処理システム

原水中の懸濁物質の除去を行い、一次純水システムに低濁質の水を安定供給するものであり、凝集沈殿装置、ろ過塔、膜前処理装置等が主要構成機器となります。

② 一次純水システム

前処理された処理水に含まれる不純物の除去を行い、高純度な純水に処理するシステムであり、活性炭塔、イオン交換樹脂塔、逆浸透膜装置、電気式イオン交換装置、有機物分解装置等が主要構成機器となります。

③ 二次純水システム

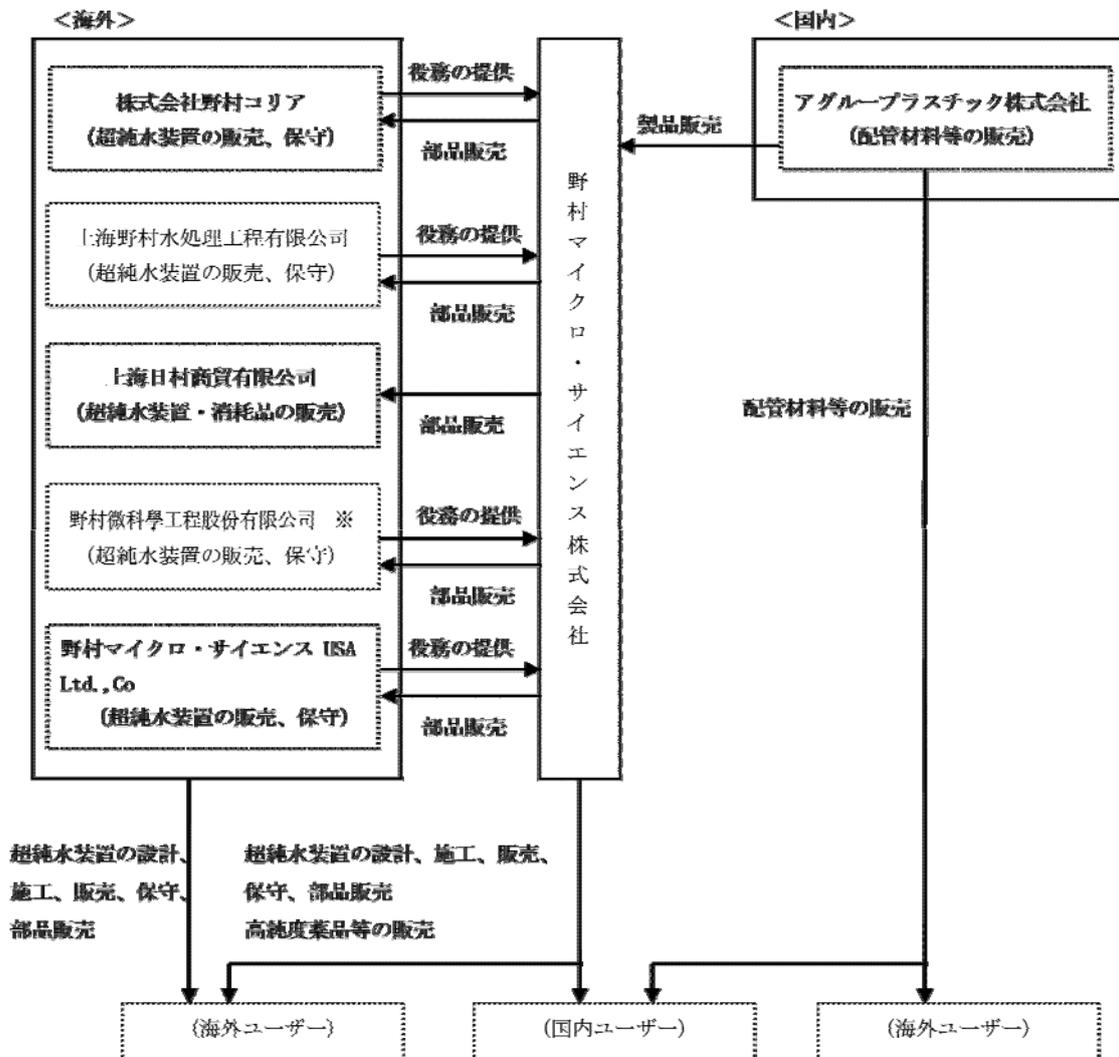
一次純水システムに含まれる不純物をさらに除去し、要求されている超純水水質まで高めるシステムであり、有機物分解装置、非再生型イオン交換樹脂塔、限外ろ過装置等が主要構成機器となります。

(2) その他の事業

当社及びアグループプラスチック株式会社は、その他の事業として、国内ユーザー及び海外ユーザーに対し高純度薬品・配管材料等の販売を行っておりますが、高純度薬品は超純水製造装置システムを構成する各種装置の安定化運転等に資するものであり、配管材料は主に半導体産業向けの化学薬品移送用に適したものであります。

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 平成22年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月27日付で設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①常に研究開発に励み、独自の技術を駆使することによって社会に貢献し、顧客とともに栄える会社、②誠意と協調を基本とし、各自の個性を尊重し合いながら、全力を発揮出来る楽しい会社、③国際的視野に立ち、自らの向上にチャレンジするインテリジェントな会社、④いたずらにスケールメリットを求めず、適正利潤により全社員の生活向上と、福祉の充実を図れる会社、を経営理念とし、企業ニーズに最適な水処理ソリューションを提供してまいりました。

当連結会計年度におきましては、①中国・台湾市場への積極対応、②韓国市場での地位堅持、③半導体製造周辺の新規商品の拡大、④IC製造に関する新規商品の開発、⑤国内市場での安定収益確保、を基本戦略として、当社にとって強い分野・勢いのある分野へ経営資源を集中し、事業展開を図っております。

また、高収益体質の確立に向けた事業の再構築を図るとともに、業務の革新とスピーディーな意思決定により、市場や環境の変化に的確かつ迅速に対応し、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源を効率的に活用することにより、持続的な成長と株主価値の増大を図る観点から、総資産経常利益率（ROA）を目標とする経営指標に掲げております。

平成23年3月期におきましては、連結ベースで5.7%となっておりますが、新市場の開拓と付加価値の高い商品の拡大により、業績の更なる向上を図り、早期に12%を達成することを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既述のとおり、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標に掲げており、この目標を達成するためには、国内のみならず、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力の強化と、受注の拡大が不可欠であると認識しております。この観点から、当社グループはいち早く海外市場へ進出しており、超純水製造装置の販売のほか、納入した装置のメンテナンス及び消耗品の販売を行い、迅速かつきめ細かな対応による同業他社との差別化を図っております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRS-100（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

今後、当社グループの事業展開を積極的に推進していくため、相乗効果を発揮できる体制を構築し、より一層努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当面の対処すべき課題

当社グループは、水処理の研究開発、技術力の向上に積極的に取り組むことにより、半導体並びに液晶を中心とする世界の最先端産業の発展・向上に貢献するとともに、超純水分野で培った技術をベースに近年ニーズが高まっている環境関連分野を強化することで、中期経営目標の達成に向けた経営活動をグループ一丸となって推進しております。

これを実現させるための当社グループの課題としましては、(イ)営業力の強化、(ロ)受注採算改善及び為替リスクの回避、(ハ)継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入、(ニ)優秀な人材の確保と育成、(ホ)一般水処理事業への事業領域拡大が重要な経営課題であると認識しております。

② 具体的な取り組みの状況

(イ) 営業力の強化

水質の維持及びトラブル発生時の迅速な対応等顧客ニーズの的確な把握ときめ細かな対応を通じ、競争力の高い販売先を確保していくため、必要に応じて新たな拠点展開を図ってまいります。

この観点から、超純水製造装置の納入場所の近接地域への進出が営業強化には不可欠であるとの認識に基づき、平成18年1月に上海野村水処理工程有限公司、平成18年2月に野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co、平成21年6月に上海日村商貿有限公司、平成23年1月には台湾に野村微科学工程股份有限公司をそれぞれ設置し、受注活動を展開しております。

また、国内においては、プラスチック製配管材料の販売強化を図る目的で、平成21年4月にアグループプラスチック株式会社を設立しております。

(ロ) 受注採算改善及び為替リスクの回避

当社グループの平成23年3月期における海外向け売上は68.7%を占め、今後においてもアジア市場の成長が見込まれることから、外貨建て受注の増加による為替変動リスク回避を図るため、前述の拠点展開と並行して現地企業からの調達比率を引き上げ、コストダウンを図るなど、受注採算の改善及び為替変動リスクの回避にも取り組んでおります。

(ハ) 継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入

「超純水の更なる高度化」、「環境規制への対応」、「省エネ」等の多様化・高度化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、民間企業・大学等との共同研究に積極的に取り組んでおり、将来展望のある新商品の開発並びにRS-100（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等の超純水製造装置以外の市場投入により、他産業・他用途向けの拡販等を図っております。水処理装置事業以外の売上実績は、平成23年3月期実績で9億1百万円（連結売上高の4.1%）にとどまっておりますが、今後におきましては、環境への関心の高まりとともに、需要が増加するものと見込んでおります。

(ニ) 優秀な人材の確保と育成

人材の確保と育成につきましては、従来から実施している大学の研究機関への派遣研修制度を継続するほか、エンジニア及び研究開発部門の採用を中心に展開しており、平成23年度は10名の新卒者を採用いたしました。

(ホ) 一般水処理事業への事業領域拡大

長年当社で培った超純水製造技術を活用しつつ、素材メーカーや商社など他社との協業により、半導体・液晶関連企業以外の工場の廃水処理など、従来の当社のマーケットとは異なる領域での受注確保に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 執行役員制度の導入

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速化を図ることを目的として、平成22年6月23日をもって執行役員制度を導入いたしました。

② 子会社増資について

平成23年3月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である上海野村水処理工程有限公司の財務体質の強化、当社グループの海外戦略の推進など資本政策の一環として、同社の増資を行い、当社はその全額を引き受けることを決議いたしました。

増資の概要

・増資金額	2,100,000US\$（円換算 174,006千円）
・払込日	平成23年4月20日
・増資の割当先	当社
・増資後の出資額	2,610,000US\$

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,376,158	※2 3,641,071
受取手形及び売掛金	6,362,273	7,948,869
商品及び製品	44,691	60,515
仕掛品	※5 1,122,538	514,617
原材料及び貯蔵品	197,437	148,459
繰延税金資産	577,675	354,195
未収入金	399,290	375,659
その他	380,914	861,955
貸倒引当金	△23,706	△14,488
流動資産合計	13,437,272	13,890,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,086,426	※2 1,087,794
減価償却累計額	△794,361	△829,331
建物及び構築物(純額)	※2 292,064	※2 258,462
機械装置及び運搬具	601,184	550,392
減価償却累計額	△451,584	△455,651
機械装置及び運搬具(純額)	149,599	94,740
工具、器具及び備品	416,936	478,736
減価償却累計額	△332,399	△383,965
工具、器具及び備品(純額)	84,536	94,771
土地	※2 1,096,122	※2 1,096,122
リース資産	140,318	209,248
減価償却累計額	△32,381	△99,404
リース資産(純額)	107,937	109,844
建設仮勘定	—	8,113
有形固定資産合計	1,730,261	1,662,054
無形固定資産		
特許権	425,163	331,621
のれん	158,096	112,925
その他	130,320	123,567
無形固定資産合計	713,580	568,115
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 446,583	364,994
繰延税金資産	292,445	293,102
敷金及び保証金	390,313	373,883
保険積立金	181,745	183,884
その他	414,905	372,046
貸倒引当金	△152,906	△139,844
投資その他の資産合計	1,573,086	1,448,066
固定資産合計	4,016,928	3,678,236
資産合計	17,454,201	17,569,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,847	2,463,057
短期借入金	※2 3,842,200	※2 4,119,366
リース債務	15,080	15,641
未払金	1,057,062	1,128,560
未払法人税等	77,019	145,986
前受金	392,665	138,521
製品保証引当金	70,381	205,946
工事損失引当金	※5 418,345	50,564
賞与引当金	170,841	163,358
役員賞与引当金	2,485	21,563
資産除去債務	—	23,014
その他	199,094	103,636
流動負債合計	8,891,025	8,579,218
固定負債		
長期借入金	10,900	—
リース債務	96,679	81,037
長期末払金	242,758	191,166
退職給付引当金	192,490	224,178
役員退職慰労引当金	1,979	26,287
リース資産減損勘定	9,671	—
資産除去債務	—	52,626
固定負債合計	554,478	575,296
負債合計	9,445,504	9,154,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	3,939,549	4,574,699
自己株式	△131,159	△281,195
株主資本合計	8,056,883	8,541,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,918	△20,265
為替換算調整勘定	△101,173	△115,838
その他の包括利益累計額合計	△69,255	△136,104
少数株主持分	21,069	8,682
純資産合計	8,008,697	8,414,577
負債純資産合計	17,454,201	17,569,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,418,553	22,016,520
売上原価	※6 9,337,704	18,052,570
売上総利益	2,080,848	3,963,950
販売費及び一般管理費	※1,2 2,464,806	※1,2 2,746,886
営業利益又は営業損失(△)	△383,957	1,217,063
営業外収益		
受取利息	3,540	12,138
受取配当金	3,878	6,564
受取ロイヤリティ	38	38
受取家賃	14,484	13,721
手数料収入	894	1,078
法人税等還付加算金	147	—
その他	8,047	2,456
営業外収益合計	31,032	35,997
営業外費用		
支払利息	64,152	51,142
借入手数料	13,942	9,592
為替差損	71,281	186,544
持分法による投資損失	21,893	—
その他	1,193	5,529
営業外費用合計	172,463	252,809
経常利益又は経常損失(△)	△525,388	1,000,251
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,260	※3 828
貸倒引当金戻入額	124	56,494
工事損失引当金戻入額	—	161,161
その他	—	4,554
特別利益合計	1,385	223,040
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 53
固定資産除却損	※5 17,798	※5 9,249
投資有価証券評価損	5,657	9,845
貸倒引当金繰入額	146,149	41,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,994
特別損失合計	169,605	88,687
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△693,608	1,134,605
法人税、住民税及び事業税	191,462	252,414
法人税等調整額	△396,292	257,460
法人税等合計	△204,830	509,875
少数株主損益調整前当期純利益	—	624,729
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△563	3,990
当期純利益又は当期純損失(△)	△488,214	620,739

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	624,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△52,184
為替換算調整勘定	—	△19,055
その他の包括利益合計	—	*2 △71,239
包括利益	—	*1 553,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	553,890
少数株主に係る包括利益	—	△400

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
前期末残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
前期末残高	4,509,029	3,939,549
当期変動額		
剰余金の配当	△148,039	△78,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△488,214	620,739
連結範囲の変動	—	△1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	—
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	—	95,037
当期変動額合計	△569,480	635,150
当期末残高	3,939,549	4,574,699
自己株式		
前期末残高	△131,157	△131,159
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△150,035
当期変動額合計	△2	△150,035
当期末残高	△131,159	△281,195
株主資本合計		
前期末残高	8,626,366	8,056,883
当期変動額		
剰余金の配当	△148,039	△78,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△488,214	620,739
自己株式の取得	△2	△150,035
連結範囲の変動	—	△1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	—
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	—	95,037
当期変動額合計	△569,483	485,115
当期末残高	8,056,883	8,541,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,351	31,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,566	△52,184
当期変動額合計	21,566	△52,184
当期末残高	31,918	△20,265
為替換算調整勘定		
前期末残高	△185,320	△101,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84,146	△14,664
当期変動額合計	84,146	△14,664
当期末残高	△101,173	△115,838
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△174,968	△69,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105,713	△66,848
当期変動額合計	105,713	△66,848
当期末残高	△69,255	△136,104
少数株主持分		
前期末残高	20,153	21,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	916	△12,386
当期変動額合計	916	△12,386
当期末残高	21,069	8,682
純資産合計		
前期末残高	8,471,551	8,008,697
当期変動額		
剰余金の配当	△148,039	△78,954
当期純利益又は当期純損失 (△)	△488,214	620,739
自己株式の取得	△2	△150,035
連結範囲の変動	—	△1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	—
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	—	95,037
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106,629	△79,235
当期変動額合計	△462,854	405,880
当期末残高	8,008,697	8,414,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△693,608	1,134,605
減価償却費	294,952	268,530
のれん償却額	45,979	51,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	161,150	△26,948
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,082	△7,536
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,985	18,512
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△35,106	151,012
工事損失引当金の増減額(△は減少)	264,386	△348,574
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71,125	31,341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,825	24,307
受取利息及び受取配当金	△7,419	△18,702
支払利息	64,152	51,142
為替差損益(△は益)	80,499	82,554
持分法による投資損益(△は益)	21,893	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,657	9,845
固定資産売却損益(△は益)	△1,260	△775
固定資産除却損	17,798	9,249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,994
保険解約損益(△は益)	1,193	1,213
売上債権の増減額(△は増加)	2,100,240	△1,486,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,283	609,080
前渡金の増減額(△は増加)	△157,318	△474,771
その他の資産の増減額(△は増加)	228,983	216,822
仕入債務の増減額(△は減少)	708,469	18,569
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,700	△87,041
前受金の増減額(△は減少)	341,330	△49,254
長期未払金の増減額(△は減少)	△27,319	△51,592
その他の負債の増減額(△は減少)	247,635	93,077
小計	3,709,257	247,257
利息及び配当金の受取額	7,269	19,033
利息の支払額	△62,599	△50,116
法人税等の支払額	△239,064	△231,458
法人税等の還付額	1,268	71,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416,132	56,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	48	—
有形固定資産の取得による支出	△101,391	△91,995
有形固定資産の売却による収入	1,412	1,482
投資有価証券の取得による支出	△98,200	△16,280
子会社株式の取得による支出	△20,000	△12,864
貸付けによる支出	△18,000	—
貸付金の回収による収入	64,867	1,834
無形固定資産の取得による支出	△2,451	△5,709
敷金及び保証金の差入による支出	△29,171	△2,560
敷金及び保証金の回収による収入	26,746	10,313
保険積立金による支出	△20,684	△16,346
保険積立金の解約による収入	36,740	38,078
ゴルフ会員権の取得による支出	△4,035	△4,430
その他投資活動による支出	△3,153	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,273	△97,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	937,983	1,030,509
短期借入金の返済による支出	△1,287,833	△713,050
長期借入金の返済による支出	△461,400	△221,400
社債の償還による支出	△450,000	—
リース債務の返済による支出	△14,540	△15,080
自己株式の取得による支出	△2	△150,035
配当金の支払額	△148,039	△78,954
少数株主への配当金の支払額	△237	△5,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424,070	△153,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,034	△67,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,825,822	△261,754
現金及び現金同等物の期首残高	2,407,335	4,233,158
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△492,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19,398
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,233,158	※1 3,498,071

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社野村コリア 上海野村水処理工程有限公司 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co アグループプラスチック株式会社 アグループプラスチック株式会社は、当社のアグループジャパングループを継承し新設分割により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 上海日村商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上海日村商貿有限公司は、当連結会計年度において新たに設立しましたが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 株式会社野村コリア 上海野村水処理工程有限公司 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co アグループプラスチック株式会社 上海日村商貿有限公司 野村微科学工程股份有限公司 上海日村商貿有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、野村微科学工程股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社数 0社 (2) 持分法を適用しない会社 1社 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたクラレアクア株式会社は、第三者割当増資により議決権所有割合が低下したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の会社数 0社 (2) 持分法を適用しない会社 0社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社野村コリア、上海野村水処理工程有限公司、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co及び上海日村商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。 従来、12月31日を決算日としている在外連結子会社3社(株式会社野村コリア、上海野村水処理工程有限公司及び野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co)は、連結決算日との差異が3か月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における当該連結子会社の仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当連結会計年度より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—————	<p>また、この決算調整方法の変更による当該連結子会社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加として直接計上しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。</p> <p>なお、これにより、在外連結子会社の従来の決算会計期間に基づき連結財務諸表を作成した場合と比較し、売上高は15,186千円、営業利益は156,363千円、経常利益は154,611千円、税金等調整前当期純利益は154,059千円、当期純利益は114,094千円それぞれ減少しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品、製品及び原材料 当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益法の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品及び貯蔵品 当社及び連結子会社は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品、製品及び原材料 同左</p> <p>仕掛品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、一部の連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 533 927 629"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	2～47年							
機械装置及び運搬具	2～13年							
工具、器具及び備品	2～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ニ) 製品保証引当金 完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、18,878千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年6月23日開催の取締役会において、平成19年6月に廃止した役員退職慰労金制度の導入をあらためて決議し、役員退職慰労金支出に備えるべく、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を繰入れております。なお、取締役の報酬の一部を役員退職慰労引当金として充当することにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、平成22年5月14日開催の取締役会において執行役員制度を導入し、平成22年6月23日開催の取締役会において、執行役員の退職金制度の導入を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金に執行役員分を含めております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(ト) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、翌期以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期6か月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は148,842千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15,263千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ト) 工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(ロ) その他の工事 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は8,561千円、税金等調整前当期純利益は36,556千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,711千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（子会社株式）</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,120</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社及び連結子会社（㈱野村コリア、上海野村水処理工程有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,317,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,034,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,282,450千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成18年2月17日に締結したタームローン契約 (借入実行額1,000,000千円)</p> <p>① 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期（中間期を除く）における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 平成22年2月12日に締結したコミットメントライン契約（借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円）</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	投資有価証券（子会社株式）	20,000千円	土地	21,341千円	建物	15,986	投資有価証券	26,792	定期預金	20,000	計	84,120	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,317,250千円	借入実行総額	3,034,800千円	差引額	5,282,450千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,509</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社及び連結子会社（アグループプラスチック㈱、㈱野村コリア、上海野村水処理工程有限公司、上海日村商貿有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">9,709,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,544,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,165,033千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p>	土地	21,341千円	建物	15,168	定期預金	20,000	計	56,509	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	9,709,500千円	借入実行総額	3,544,466千円	差引額	6,165,033千円
投資有価証券（子会社株式）	20,000千円																																
土地	21,341千円																																
建物	15,986																																
投資有価証券	26,792																																
定期預金	20,000																																
計	84,120																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,317,250千円																																
借入実行総額	3,034,800千円																																
差引額	5,282,450千円																																
土地	21,341千円																																
建物	15,168																																
定期預金	20,000																																
計	56,509																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	9,709,500千円																																
借入実行総額	3,544,466千円																																
差引額	6,165,033千円																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品811,726千円であります。</p>	<p>(3) 平成23年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円）</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成22年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">248,919千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">741,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,976</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 68,911千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,187千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,391千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,383千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,798千円</td></tr> </table> <p>※6 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 263,923千円</p>	役員報酬	248,919千円	給与手当	741,570	賞与引当金繰入額	68,000	役員退職慰労引当金繰入額	294	貸倒引当金繰入額	21,976	機械装置及び運搬具	1,187千円	電話加入権	72千円	計	1,260千円	建物及び構築物	23千円	機械装置及び運搬具	8,391千円	工具、器具及び備品	9,383千円	計	17,798千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">209,387千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">865,283</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,035</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,862千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">828千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,969千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,249千円</td></tr> </table>	役員報酬	209,387千円	給与手当	865,283	賞与引当金繰入額	68,000	役員退職慰労引当金繰入額	24,035	機械装置及び運搬具	828千円	計	828千円	機械装置及び運搬具	53千円	計	53千円	建物及び構築物	7千円	機械装置及び運搬具	8,969千円	工具、器具及び備品	206千円	無形固定資産	66千円	計	9,249千円
役員報酬	248,919千円																																																		
給与手当	741,570																																																		
賞与引当金繰入額	68,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	294																																																		
貸倒引当金繰入額	21,976																																																		
機械装置及び運搬具	1,187千円																																																		
電話加入権	72千円																																																		
計	1,260千円																																																		
建物及び構築物	23千円																																																		
機械装置及び運搬具	8,391千円																																																		
工具、器具及び備品	9,383千円																																																		
計	17,798千円																																																		
役員報酬	209,387千円																																																		
給与手当	865,283																																																		
賞与引当金繰入額	68,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,035																																																		
機械装置及び運搬具	828千円																																																		
計	828千円																																																		
機械装置及び運搬具	53千円																																																		
計	53千円																																																		
建物及び構築物	7千円																																																		
機械装置及び運搬具	8,969千円																																																		
工具、器具及び備品	206千円																																																		
無形固定資産	66千円																																																		
計	9,249千円																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△382,501千円
少数株主に係る包括利益	3,072
計	△379,429

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,566千円
為替換算調整勘定	87,782
計	109,348

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,152	—	—	10,152
合計	10,152	—	—	10,152
自己株式				
普通株式(注)	282.7	0.0	—	282.7
合計	282.7	0.0	—	282.7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	148,039	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,954	利益剰余金	8円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,152	—	—	10,152
合計	10,152	—	—	10,152
自己株式				
普通株式（注）	282.7	189.3	—	472.1
合計	282.7	189.3	—	472.1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加189.3千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加189.3千株、単元未満株式の買取りによる増加98株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,954	8円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	174,238	利益剰余金	18円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 4,376,158	現金及び預金勘定 3,641,071
預入期間が3か月を超える定期預金 △143,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △143,000
現金及び現金同等物 4,233,158	現金及び現金同等物 3,498,071

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

水処理装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,957,447	2,279,127	181,977	11,418,553	—	11,418,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	440,681	111,770	781	553,233	(553,233)	—
計	9,398,129	2,390,898	182,759	11,971,787	(553,233)	11,418,553
営業費用	9,162,746	2,118,983	324,511	11,606,241	196,269	11,802,510
営業利益又は営業損失(△)	235,383	271,914	△141,752	365,545	(749,503)	△383,957
II. 資産	9,742,055	4,444,557	1,233,368	15,419,980	2,034,220	17,454,201

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………韓国、中国、台湾

その他の地域……アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は724,466千円であり、その主なものは研究開発費、管理部門の人件費、賃借料等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,034,220千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、土地、投資有価証券等であります。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「日本」で119,841千円、「アジア」で29,000千円増加しております。また、営業利益は「日本」で9,766千円、「アジア」で5,496千円増加しております。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で18,878千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,962,698	181,977	5,144,676
II 連結売上高 (千円)	—	—	11,418,553
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	43.5	1.6	45.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、台湾
 (2) その他の地域……アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,652,043	6,203,748	3,160,727	22,016,520	22,016,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,471,065	349,954	—	1,821,019	1,821,019
計	14,123,109	6,553,703	3,160,727	23,837,540	23,837,540
セグメント利益	689,246	422,902	104,914	1,217,063	1,217,063
セグメント資産	12,568,810	4,061,366	938,914	17,569,091	17,569,091
セグメント負債	6,581,311	2,421,252	151,950	9,154,514	9,154,514
その他の項目					
減価償却費	111,503	22,056	1,079	134,638	134,638
のれんの償却額	—	51,322	—	51,322	51,322
特別利益	59,512	2,366	161,161	223,040	223,040
特別損失	87,636	856	194	88,687	88,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,522	31,282	143	110,948	110,948

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
6,881,764	11,100,050	4,034,705	22,016,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,634,428	26,368	1,257	1,662,054

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR	3,160,727	アメリカ

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
当期末残高	—	112,925	—	—	112,925

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「d. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、水処理装置事業における研究・開発設備 (機械装置及び運搬具) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,656,018</td> <td>1,587,575</td> <td>9,671</td> <td>1,058,771</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>282,084</td> <td>208,358</td> <td>—</td> <td>73,726</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資 産) その他</td> <td>10,285</td> <td>8,390</td> <td>—</td> <td>1,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,948,388</td> <td>1,804,323</td> <td>9,671</td> <td>1,134,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	2,656,018	1,587,575	9,671	1,058,771	工具、器具及 び備品	282,084	208,358	—	73,726	(無形固定資 産) その他	10,285	8,390	—	1,895	合計	2,948,388	1,804,323	9,671	1,134,393	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,063,699</td> <td>1,273,367</td> <td>—</td> <td>790,332</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>209,446</td> <td>180,782</td> <td>—</td> <td>28,664</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資 産) その他</td> <td>1,537</td> <td>1,409</td> <td>—</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,274,683</td> <td>1,455,558</td> <td>—</td> <td>819,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	2,063,699	1,273,367	—	790,332	工具、器具及 び備品	209,446	180,782	—	28,664	(無形固定資 産) その他	1,537	1,409	—	128	合計	2,274,683	1,455,558	—	819,124
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																															
機械装置及び 運搬具	2,656,018	1,587,575	9,671	1,058,771																																															
工具、器具及 び備品	282,084	208,358	—	73,726																																															
(無形固定資 産) その他	10,285	8,390	—	1,895																																															
合計	2,948,388	1,804,323	9,671	1,134,393																																															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																															
機械装置及び 運搬具	2,063,699	1,273,367	—	790,332																																															
工具、器具及 び備品	209,446	180,782	—	28,664																																															
(無形固定資 産) その他	1,537	1,409	—	128																																															
合計	2,274,683	1,455,558	—	819,124																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 332,965千円 1年超 864,145千円 合計 1,197,111千円 リース資産減損勘定の残高 9,671千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 260,920千円 1年超 603,225千円 合計 864,145千円																																																		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 407,229千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,671千円 減価償却費相当額 372,266千円 支払利息相当額 31,784千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 356,758千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,671千円 減価償却費相当額 324,939千円 支払利息相当額 23,712千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																		

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
工事進行基準損失	製品保証引当金
製品保証引当金	工事未払原価
工事未払原価	棚卸資産評価損
棚卸資産評価損	役員退職慰労引当金
期末賞与	退職給付引当金
繰越試験研究費控除	長期未払金
退職給付引当金	有価証券評価損
長期未払金	関係会社株式評価損
有価証券評価損	資産除去債務
未払金	その他投資有価証券評価差額金
リース資産減損損失	工事損失引当金
棚卸資産の未実現利益	税務上の繰越欠損金
工事損失引当金	棚卸資産の未実現利益
繰越外国税額控除額	営業権
税務上の繰越欠損金	減価償却費
営業権	その他
減価償却費	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	
その他投資有価証券評価差額金	
海外子会社工事収益	
その他	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6.7</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td> のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> 海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△11.0</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等更正による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税等均等割	1.5	試験研究費控除	2.6	役員賞与引当金	0.4	評価性引当額	△6.7	外国税額控除	12.4	のれん償却	1.8	海外子会社税率差異	△11.0	過年度法人税等更正による影響額	0.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9
	(%)																												
法定実効税率	40.6																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																												
住民税等均等割	1.5																												
試験研究費控除	2.6																												
役員賞与引当金	0.4																												
評価性引当額	△6.7																												
外国税額控除	12.4																												
のれん償却	1.8																												
海外子会社税率差異	△11.0																												
過年度法人税等更正による影響額	0.7																												
その他	1.7																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、水処理装置等の受注に伴う運転資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に水処理装置の受注に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び債権管理細則に従い、営業債権及び貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券会計処理細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法で管理しており、毎月当社に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,376,158	4,376,158	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,362,273		
貸倒引当金 (*)	△20,315		
	6,341,958	6,341,073	△885
(3) 有価証券及び投資有価証券	314,559	314,559	—
資産計	11,032,675	11,031,790	△885
(1) 支払手形及び買掛金	2,645,847	2,645,847	—
(2) 短期借入金	3,842,200	3,841,305	△894
(3) リース債務 (流動負債)	15,080	14,299	△781
(4) 長期借入金	10,900	10,900	—
(5) 長期未払金	242,758	241,126	△1,631
(6) リース債務 (固定負債)	96,679	94,225	△2,453
負債計	6,853,465	6,847,704	△5,760

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

変動金利による短期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務 (流動負債)、(4) 長期借入金、(6) リース債務 (固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

これらの時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	132,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,376,158	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,947,439	414,834	—	—
合計	10,323,597	414,834	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,900	—	—	—
リース債務 (固定負債)	15,641	16,222	16,826	17,451

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、水処理装置等の受注に伴う運転資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に水処理装置の受注に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び債権管理細則に従い、営業債権及び貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券会計処理細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法で管理しており、毎月当社に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,641,071	3,641,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,948,869		
貸倒引当金 (*)	△12,499		
	7,936,369	7,929,558	△6,811
(3) 有価証券及び投資有価証券	242,816	242,816	—
資産計	11,820,257	11,813,445	△6,811
(1) 支払手形及び買掛金	2,463,057	2,463,057	—
(2) 短期借入金	4,119,366	4,119,366	—
(3) リース債務 (流動負債)	15,641	15,877	236
(4) 長期未払金	191,166	190,351	△814
(5) リース債務 (固定負債)	81,037	81,461	423
負債計	6,870,268	6,870,114	△154

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務 (流動負債)、(5) リース債務 (固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

これらの時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	122,178

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,641,071	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,615,815	333,054	—	—
合計	11,256,886	333,054	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務 (固定負債)	16,222	16,826	17,451	18,100

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,703	153,707	75,996
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	229,703	153,707	75,996
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,556	103,998	△22,441
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,299	4,680	△1,380
	小計	84,856	108,678	△23,822
合計		314,559	262,385	52,173

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額132,023千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について233千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,971	20,486	14,484
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,971	20,486	14,484
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204,672	253,498	△48,825
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,171	4,680	△1,508
	小計	207,844	258,179	△50,334
合計		242,816	278,665	△35,849

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額122,178千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式）について9,845千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	200	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、一部の海外子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	(注) △704,099	(注) △740,209
(2) 年金資産 (千円)	511,608	516,031
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△192,490	△224,178
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(5) 退職給付引当金(3) - (4) (千円)	△192,490	△224,178

(前連結会計年度)

(注) 一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	56,806	49,223
(2) 利息費用 (千円)	13,279	11,878
(3) 期待運用収益 (千円)	△8,544	△10,232
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△83,830	36,054
(5) 退職給付費用計 (千円)	△22,289	86,924
(6) その他 (千円)	40,171	39,426
計	17,882	126,350

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.76	1.57
(3) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生時に全額費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

リース資産及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース資産につきましては、リース期間を使用見込期間として、割引率はリスクフリーレートを使用、また、不動産賃貸借契約につきましては、直近実績を考慮して原状回復見込み額を算出し、賃貸借契約期間により償却しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	74,711千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	929
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	<u>75,641</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	809.34円	1株当たり純資産額	868.38円
1株当たり当期純損失金額	49.46円	1株当たり当期純利益金額	63.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△488,214	620,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△488,214	620,739
期中平均株式数(千株)	9,869	9,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,659,343	※1 2,522,553
受取手形	293,039	393,143
売掛金	※2 5,259,970	※2 6,431,845
商品及び製品	26,892	21,151
仕掛品	350,243	173,187
原材料及び貯蔵品	197,421	148,447
前渡金	76,035	143,599
前払費用	42,175	40,817
繰延税金資産	561,203	304,517
短期貸付金	※2 912,293	※2 775,350
未収入金	※2 318,948	※2 302,920
未収還付法人税等	12,812	—
その他	※2 120,767	※2 77,165
貸倒引当金	△16,102	△6,616
流動資産合計	11,815,044	11,328,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 988,157	※1 989,525
減価償却累計額	△725,498	△753,395
建物(純額)	※1 262,658	※1 236,130
構築物	96,768	96,768
減価償却累計額	△68,719	△75,717
構築物(純額)	28,049	21,051
機械及び装置	553,705	506,532
減価償却累計額	△416,490	△424,693
機械及び装置(純額)	137,214	81,839
車両運搬具	13,968	8,883
減価償却累計額	△12,221	△7,896
車両運搬具(純額)	1,747	986
工具、器具及び備品	375,495	421,954
減価償却累計額	△305,166	△350,164
工具、器具及び備品(純額)	70,329	71,789
土地	※1 1,096,122	※1 1,096,122
リース資産	140,318	209,248
減価償却累計額	△32,381	△99,404
リース資産(純額)	107,937	109,844
建設仮勘定	—	8,113
有形固定資産合計	1,704,059	1,625,878
無形固定資産		
特許権	425,133	331,621
借地権	99,646	99,646
商標権	603	412
ソフトウェア	2,741	4,225
電話加入権	10,956	10,956
工業所有権等利用権	11,477	2,511
無形固定資産合計	550,558	449,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 443,283	361,822
関係会社株式	277,542	277,542
関係会社出資金	62,268	288,883
長期貸付金	64,000	—
長期売掛金	292,298	269,098
破産更生債権等	2,657	969
長期前払費用	18,846	16,745
繰延税金資産	278,904	282,349
敷金及び保証金	304,632	284,577
保険積立金	181,745	183,884
その他	76,100	80,421
貸倒引当金	△334,422	△139,844
投資その他の資産合計	1,667,856	1,906,451
固定資産合計	3,922,475	3,981,703
資産合計	15,737,519	15,309,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,086	438,225
買掛金	※2 1,675,120	※2 1,714,843
短期借入金	※1 3,486,000	※1 2,964,000
1年内返済予定の長期借入金	221,400	10,900
リース債務	15,080	15,641
未払金	1,064,816	1,133,384
未払費用	83,859	57,477
未払法人税等	30,745	29,000
未払消費税等	26,304	—
前受金	※2 126,014	※2 165,298
預り金	15,521	19,117
賞与引当金	167,091	155,689
製品保証引当金	44,000	84,000
工事損失引当金	140,203	50,564
役員賞与引当金	—	18,515
資産除去債務	—	23,014
その他	※2 3,031	3,213
流動負債合計	7,536,276	6,882,885
固定負債		
長期借入金	10,900	—
リース債務	96,679	81,037
長期未払金	242,758	191,166
退職給付引当金	170,270	198,984
役員退職慰労引当金	—	23,720
リース資産減損勘定	9,671	—
資産除去債務	—	52,626
固定負債合計	530,279	547,535
負債合計	8,066,555	7,430,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	43,500	43,500
資本剰余金合計	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金	△276,865	133,755
利益剰余金合計	3,521,834	3,932,455
自己株式	△131,159	△281,195
株主資本合計	7,639,168	7,899,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,795	△20,388
評価・換算差額等合計	31,795	△20,388
純資産合計	7,670,964	7,879,366
負債純資産合計	15,737,519	15,309,787

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 8,537,880	※1 14,484,855
商品売上高	1,207,575	1,644,476
その他	6,536	5,491
売上高合計	9,751,992	16,134,823
売上原価		
製品期首たな卸高	28,326	26,892
当期製品製造原価	※1,3,4,8 7,376,853	※1,3,4 12,190,617
合計	7,405,180	12,217,510
他勘定振替高	※2 53,192	※2 55,487
製品期末たな卸高	26,892	21,151
製品売上原価	7,325,095	12,140,871
商品売上原価	695,025	1,039,482
売上原価合計	8,020,120	13,180,353
売上総利益	1,731,872	2,954,469
販売費及び一般管理費	※1,3 2,171,709	※1,3 2,418,151
営業利益又は営業損失 (△)	△439,837	536,318
営業外収益		
受取利息及び割引料	※1 16,402	※1 13,734
受取配当金	※1 20,989	※1 366,640
受取家賃	14,484	13,721
受取ロイヤリティ	38	38
法人税等還付加算金	147	—
その他	※1 13,738	※1 7,310
営業外収益合計	65,801	401,445
営業外費用		
支払利息	55,999	40,618
社債利息	1,832	—
支払手数料	13,942	9,592
為替差損	81,643	217,885
その他	1,193	5,348
営業外費用合計	154,612	273,444
経常利益又は経常損失 (△)	△528,648	664,319
特別利益		
固定資産売却益	※5 72	※5 6
貸倒引当金戻入額	124	236,908
その他	—	4,554
特別利益合計	197	241,470
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 53
固定資産除却損	※7 17,797	※7 9,098
投資有価証券評価損	5,657	9,845
貸倒引当金繰入額	206,246	41,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,327
特別損失合計	229,701	87,868
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△758,152	817,920
法人税、住民税及び事業税	141,121	39,392
法人税等調整額	△340,525	288,951
法人税等合計	△199,404	328,344
当期純利益又は当期純損失 (△)	△558,748	489,575

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,968,194	1,968,194
当期末残高	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	43,500	43,500
当期末残高	43,500	43,500
資本剰余金合計		
前期末残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	158,700	158,700
当期末残高	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,640,000	3,640,000
当期末残高	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	429,922	△276,865
当期変動額		
剰余金の配当	△148,039	△78,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△558,748	489,575
当期変動額合計	△706,787	410,621
当期末残高	△276,865	133,755
利益剰余金合計		
前期末残高	4,228,622	3,521,834
当期変動額		
剰余金の配当	△148,039	△78,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△558,748	489,575
当期変動額合計	△706,787	410,621
当期末残高	3,521,834	3,932,455
自己株式		
前期末残高	△131,157	△131,159
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△150,035
当期変動額合計	△2	△150,035
当期末残高	△131,159	△281,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,345,959	7,639,168
当期変動額		
剰余金の配当	△148,039	△78,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△558,748	489,575
自己株式の取得	△2	△150,035
当期変動額合計	△706,790	260,585
当期末残高	7,639,168	7,899,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,250	31,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	△52,183
当期変動額合計	21,544	△52,183
当期末残高	31,795	△20,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,250	31,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	△52,183
当期変動額合計	21,544	△52,183
当期末残高	31,795	△20,388
純資産合計		
前期末残高	8,356,209	7,670,964
当期変動額		
剰余金の配当	△148,039	△78,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△558,748	489,575
自己株式の取得	△2	△150,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	△52,183
当期変動額合計	△685,245	208,402
当期末残高	7,670,964	7,879,366

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 商品、製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械及び装置 2～13年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度におきましては引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、18,878千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(7) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、翌期以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年6月23日開催の取締役会において、平成19年6月に廃止した役員退職慰労金制度の導入をあらためて決議し、役員退職慰労金支出に備えるべく、当事業年度から役員退職慰労引当金を繰入れております。なお、取締役の報酬の一部を役員退職慰労引当金として充当することにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、平成22年5月14日開催の取締役会において執行役員制度を導入し、平成22年6月23日開催の取締役会において、執行役員の退職金制度の導入を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金に執行役員分を含めております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期6か月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は119,841千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,766千円減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(ロ) その他の工事 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は8,420千円、税引前当期純利益は35,748千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,711千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																			
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">21,341千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26,792</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,120</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">49,783千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">12,545</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">947,360</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">5,544</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">前受金</td><td style="text-align: right;">48,295</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,615</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">保証先</th><th style="width: 25%;">金額 (千円)</th><th style="width: 50%;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱野村コア</td><td style="text-align: right;">511,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>上海野村水処理工程有限公司</td><td style="text-align: right;">408,900</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>上海日村商貿有限公司</td><td style="text-align: right;">551,720</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,472,120</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">7,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行総額</td><td style="text-align: right;">2,900,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000千円</td></tr> </table>	土地	21,341千円	建物	15,986	投資有価証券	26,792	定期預金	20,000	計	84,120	流動資産		売掛金	49,783千円	未収入金	12,545	短期貸付金	947,360	その他	3,318	流動負債		買掛金	5,544	前受金	48,295	その他	14,615	保証先	金額 (千円)	内容	㈱野村コア	511,500	借入債務	上海野村水処理工程有限公司	408,900	借入債務	上海日村商貿有限公司	551,720	借入債務	計	1,472,120	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	7,400,000千円	借入実行総額	2,900,000千円	差引額	4,500,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">21,341千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,168</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,509</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">289,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">748,350</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4,760</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">37,091</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">前受金</td><td style="text-align: right;">26,777</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">16,175</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">保証先</th><th style="width: 25%;">金額 (千円)</th><th style="width: 50%;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アグループプラスチック㈱</td><td style="text-align: right;">300,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱野村コア</td><td style="text-align: right;">478,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>上海野村水処理工程有限公司</td><td style="text-align: right;">1,014,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>上海日村商貿有限公司</td><td style="text-align: right;">503,050</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,295,950</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">7,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行総額</td><td style="text-align: right;">2,400,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td></tr> </table>	土地	21,341千円	建物	15,168	定期預金	20,000	計	56,509	流動資産		売掛金	289,788千円	未収入金	285	短期貸付金	748,350	その他	4,760	流動負債		買掛金	37,091	前受金	26,777	その他	16,175	保証先	金額 (千円)	内容	アグループプラスチック㈱	300,000	借入債務	㈱野村コア	478,500	借入債務	上海野村水処理工程有限公司	1,014,400	借入債務	上海日村商貿有限公司	503,050	借入債務	計	2,295,950	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	7,400,000千円	借入実行総額	2,400,000千円	差引額	5,000,000千円
土地	21,341千円																																																																																																			
建物	15,986																																																																																																			
投資有価証券	26,792																																																																																																			
定期預金	20,000																																																																																																			
計	84,120																																																																																																			
流動資産																																																																																																				
売掛金	49,783千円																																																																																																			
未収入金	12,545																																																																																																			
短期貸付金	947,360																																																																																																			
その他	3,318																																																																																																			
流動負債																																																																																																				
買掛金	5,544																																																																																																			
前受金	48,295																																																																																																			
その他	14,615																																																																																																			
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																		
㈱野村コア	511,500	借入債務																																																																																																		
上海野村水処理工程有限公司	408,900	借入債務																																																																																																		
上海日村商貿有限公司	551,720	借入債務																																																																																																		
計	1,472,120	—																																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	7,400,000千円																																																																																																			
借入実行総額	2,900,000千円																																																																																																			
差引額	4,500,000千円																																																																																																			
土地	21,341千円																																																																																																			
建物	15,168																																																																																																			
定期預金	20,000																																																																																																			
計	56,509																																																																																																			
流動資産																																																																																																				
売掛金	289,788千円																																																																																																			
未収入金	285																																																																																																			
短期貸付金	748,350																																																																																																			
その他	4,760																																																																																																			
流動負債																																																																																																				
買掛金	37,091																																																																																																			
前受金	26,777																																																																																																			
その他	16,175																																																																																																			
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																		
アグループプラスチック㈱	300,000	借入債務																																																																																																		
㈱野村コア	478,500	借入債務																																																																																																		
上海野村水処理工程有限公司	1,014,400	借入債務																																																																																																		
上海日村商貿有限公司	503,050	借入債務																																																																																																		
計	2,295,950	—																																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	7,400,000千円																																																																																																			
借入実行総額	2,400,000千円																																																																																																			
差引額	5,000,000千円																																																																																																			

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成18年2月17日に締結したタームローン契約 (借入実行額1,000,000千円)</p> <p>① 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 平成22年2月12日に締結したコミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円)</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損失が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>—————</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 平成23年2月14日に締結したコミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円)</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成22年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損失が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 427,945千円 関係会社よりの仕入高 36,851 関係会社への支払手数料 54,061 関係会社よりの受取利息 14,374 関係会社よりの受取配当金 17,110 関係会社よりの雑収入 11,151	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,444,899千円 関係会社よりの仕入高 296,584 関係会社への支払手数料 57,462 関係会社よりの受取利息 12,416 関係会社よりの受取配当金 360,076 関係会社よりの雑収入 2,614
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 分析費 53,192千円 計 53,192千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 分析費 54,492千円 計 54,492千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 208,682千円 給料手当 648,408 賞与引当金繰入額 67,000 法定福利費 116,307 減価償却費 141,481 賃借料 137,535 旅費交通費 107,912 リース料 60,214	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 180,094千円 給料手当 757,905 賞与引当金繰入額 65,000 法定福利費 132,765 減価償却費 120,330 賃借料 146,677 旅費交通費 155,952 リース料 54,668
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,304千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,862千円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 72千円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 6千円
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 23千円 機械及び装置 8,391千円 工具、器具及び備品 9,382千円 計 17,797千円	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 53千円 ※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 7千円 機械及び装置 8,969千円 工具、器具及び備品 55千円 無形固定資産 66千円 計 9,098千円
※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 132,339千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	282.7	0.0	—	282.7
合計	282.7	0.0	—	282.7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	282.7	189.3	—	472.1
合計	282.7	189.3	—	472.1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加189.3千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加189.3千株、単元未満株式の買取りによる増加98株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式277,542千円、関係会社出資金62,268千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式277,542千円、関係会社出資金288,883千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">140,782</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,889</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,358</td></tr> <tr><td>工事進行基準損失</td><td style="text-align: right;">75,991</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,877</td></tr> <tr><td>工事未払原価</td><td style="text-align: right;">9,959</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,054</td></tr> <tr><td>期末賞与</td><td style="text-align: right;">25,778</td></tr> <tr><td>繰越試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">29,996</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,180</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">98,632</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,752</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,678</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">14,246</td></tr> <tr><td>リース資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,929</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">56,964</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">118,113</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">263,425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,020,564</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△158,698</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">861,866</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,759</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">840,107</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	140,782	賞与引当金	67,889	未払事業税	3,358	工事進行基準損失	75,991	製品保証引当金	17,877	工事未払原価	9,959	棚卸資産評価損	5,054	期末賞与	25,778	繰越試験研究費控除	29,996	退職給付引当金	69,180	長期未払金	98,632	有価証券評価損	2,752	子会社株式評価損	9,678	未払金	14,246	リース資産減損損失	3,929	工事損失引当金	56,964	繰越外国税額控除	118,113	税務上の繰越欠損金	263,425	その他	6,952	繰延税金資産小計	1,020,564	評価性引当額	△158,698	繰延税金資産合計	861,866	繰延税金負債		その他投資有価証券評価差額金	△21,759	繰延税金負債合計	△21,759	繰延税金資産の純額	840,107	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58,177</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,716</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,862</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">34,129</td></tr> <tr><td>工事未払原価</td><td style="text-align: right;">25,857</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,245</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,206</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,279</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77,670</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,678</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,203</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">28,771</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,544</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,952</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">209,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,022</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">673,685</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">586,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">586,867</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	58,177	賞与引当金	66,716	未払事業税	4,862	製品保証引当金	34,129	工事未払原価	25,857	棚卸資産評価損	8,245	役員退職慰労引当金	6,206	退職給付引当金	84,279	長期未払金	77,670	有価証券評価損	548	子会社株式評価損	9,678	関係会社株式評価損	6,203	資産除去債務	28,771	工事損失引当金	20,544	その他投資有価証券評価差額金	13,952	税務上の繰越欠損金	209,826	その他	18,022	繰延税金資産小計	673,685	評価性引当額	△86,818	繰延税金資産合計	586,867	繰延税金資産の純額	586,867
繰延税金資産																																																																																																			
貸倒引当金	140,782																																																																																																		
賞与引当金	67,889																																																																																																		
未払事業税	3,358																																																																																																		
工事進行基準損失	75,991																																																																																																		
製品保証引当金	17,877																																																																																																		
工事未払原価	9,959																																																																																																		
棚卸資産評価損	5,054																																																																																																		
期末賞与	25,778																																																																																																		
繰越試験研究費控除	29,996																																																																																																		
退職給付引当金	69,180																																																																																																		
長期未払金	98,632																																																																																																		
有価証券評価損	2,752																																																																																																		
子会社株式評価損	9,678																																																																																																		
未払金	14,246																																																																																																		
リース資産減損損失	3,929																																																																																																		
工事損失引当金	56,964																																																																																																		
繰越外国税額控除	118,113																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	263,425																																																																																																		
その他	6,952																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,020,564																																																																																																		
評価性引当額	△158,698																																																																																																		
繰延税金資産合計	861,866																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他投資有価証券評価差額金	△21,759																																																																																																		
繰延税金負債合計	△21,759																																																																																																		
繰延税金資産の純額	840,107																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
貸倒引当金	58,177																																																																																																		
賞与引当金	66,716																																																																																																		
未払事業税	4,862																																																																																																		
製品保証引当金	34,129																																																																																																		
工事未払原価	25,857																																																																																																		
棚卸資産評価損	8,245																																																																																																		
役員退職慰労引当金	6,206																																																																																																		
退職給付引当金	84,279																																																																																																		
長期未払金	77,670																																																																																																		
有価証券評価損	548																																																																																																		
子会社株式評価損	9,678																																																																																																		
関係会社株式評価損	6,203																																																																																																		
資産除去債務	28,771																																																																																																		
工事損失引当金	20,544																																																																																																		
その他投資有価証券評価差額金	13,952																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	209,826																																																																																																		
その他	18,022																																																																																																		
繰延税金資産小計	673,685																																																																																																		
評価性引当額	△86,818																																																																																																		
繰延税金資産合計	586,867																																																																																																		
繰延税金資産の純額	586,867																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

リース資産および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース資産につきましては、リース期間を使用見込期間として、割引率はリスクフリーレートを使用、また、不動産賃貸借契約につきましては、直近実績を考慮して原状回復見込み額を算出し、賃貸借契約期間により償却しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	74,711千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	929
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	75,641

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 777.25円	1株当たり純資産額 813.99円
1株当たり当期純損失金額 56.61円	1株当たり当期純利益金額 49.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	△558,748	489,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△558,748	489,575
期中平均株式数(千株)	9,869	9,836

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>子会社増資について</p> <p>平成23年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である上海野村水処理工程有限公司の増資を引受け、平成23年4月20日に払込を完了しております。</p> <p>1. 増資の理由</p> <p>上海野村水処理工程有限公司は、財務体質の強化、当社グループの海外戦略の推進など資本政策の一環として増資を行い、当社はその全額を引受けております。</p> <p>2. 増資する会社の名称</p> <p>上海野村水処理工程有限公司</p> <p>3. 増資の概要</p> <p>① 増資金額 2,100,000US\$ (円換算：174,006千円)</p> <p>② 払込期日 平成23年4月20日</p> <p>③ 割当先 当社</p> <p>④ 増資後の出資金の額 2,610,000US\$</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役及び監査役の変動

・新任取締役候補

取締役専務執行役員 河本宏實 (現 専務執行役員)

・取締役職務委嘱変更

取締役専務執行役員 八巻由孝 (現 取締役常務執行役員)

・退任予定取締役

取締役専務執行役員 星尾明則

・新任監査役候補

常勤監査役 西川克巳

・退任予定監査役

常勤監査役 深堀孝夫

③ 執行役員の変職変更

常務執行役員 横川 収 (現 執行役員)

④ 就任日

平成23年6月22日

⑤ 平成23年6月22日以降の取締役、監査役及び執行役員は次のとおりであります。

・取締役

地位等	氏名	担当及び兼職等
代表取締役社長	千田豊作	
取締役	河本宏實	専務執行役員海外事業本部長
取締役	八巻由孝	専務執行役員国内事業本部長兼開発本部長
取締役	三宅尋偉	常務執行役員技術管理部担当
取締役	服部正幸	(社外取締役)

・監査役

地位等	氏名	担当及び兼職等
常勤監査役	西川克巳	
監査役	渡辺 稔	
監査役	坂野英雄	(社外監査役) 公認会計士、税理士
監査役	市橋 仁	(社外監査役)

・執行役員

地位等	氏名	担当及び兼職等
常務執行役員	横川 収	営業管理部担当
執行役員	金成三紀夫	国内事業本部副本部長
執行役員	依田博明	海外事業本部副本部長
執行役員	小林茂雄	社長室担当
執行役員	日向 潤	経理部長
執行役員	小柴真彦*	総務部長
執行役員	佐伯哲男*	兼株式会社野村コリア理事長
執行役員	章 明志*	兼上海野村水処理工程有限公司董事長 兼野村微科学工程股份有限公司董事

* 平成23年5月1日付にて執行役員に就任しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした施工技術と安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しており、生産実績がないため、記載しておりません。

② 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
水処理装置事業	15,025,905	5,608,156	23,199,702	8,007,182	8,173,796	2,399,026
その他の事業	511,254	—	901,594	—	390,340	—
合計	15,537,159	5,608,156	24,101,297	8,007,182	8,564,137	2,399,026

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従来、12月31日を決算日としている在外連結子会社3社(株式会社野村コア、上海野村水処理工程有限公司及び野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co)は、前連結会計年度において、1月1日から12月31日までの受注高並びに12月31日の受注残高を記載していましたが、当連結会計年度から連結決算日における仮決算処理に伴い、当連結会計年度は、4月1日から3月31日までの受注高並びに3月31日の受注残高を記載してあります。

③ 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
水処理装置事業	10,907,298	95.5	21,114,925	95.9	10,207,627	93.6
その他の事業	511,254	4.5	901,594	4.1	390,340	76.3
合計	11,418,553	100.0	22,016,520	100.0	10,597,967	92.8

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
 2. 当連結会計年度より、従来、12月31日を決算日としている在外連結子会社3社(株式会社野村コア、上海野村水処理工程有限公司及び野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co)は、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。なお、詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおりであります。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR	181,977	1.6	3,160,727	14.4
LGジャパン株式会社	1,618,828	14.2	1,976,278	9.0

4. 当連結会計年度の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置 (千円)	14,301,232	249.3
メンテナンス等 (千円)	6,813,693	131.8
合計	21,114,925	193.6

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。